

都 I 第 403 号
令和 2 年 5 月 28 日

カジノを考える市民フォーラム共同代表

一般社団法人勁草塾代表理事 齋藤 効 様

横浜地方自治研究センター理事長 岡 真人 様

生活クラブ運動グループ横浜未来アクション

共同世話人 若林 智子 様

横浜市長 林 文子



カジノ・IR 事業の停止を求める再度の意見書について（回答）

さきに意見（令和 2 年 5 月 14 日）のありましたことについて、次のとおりお答えします。

1 横浜市では、実施方針策定の段階であり、事業者公募・選定は今後実施することとしています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響下の厳しい決算発表の中でも、日本への投資を継続することを表明された事業者があると報道されています。

2 新型コロナウイルス感染症は、世界でも、我が国においても予断を許さない状況であり、現段階で IR 事業への影響を把握できる段階ではないと考えます。事業者からの投資額等については、今後、公募により選定される事業者と策定する区域整備計画において、施設の構成や規模、事業内容などが具体化する中で、明らかにしていきます。

3 日本型 IR は、我が国の魅力を高めて、誰もが楽しめる新たな観光資源を創造する公共政策という考えに基づき、国家的なプロジェクトとして進められているものです。観光政策は、地域経済の振興等に寄与し、人口減少、超高齢社会の進展、経済活力の低下などの課題に対応するための、重要な政策の一つであると考えています。

今後、国からの情報を踏まえながら、事業を進めていきます。

4 横浜市では、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止策と医療提供体制の整備のほか、市民生活、企業・事業活動をお支えする取組等を、全力で行っています。

IR に限らず、政策的な取組については、市政全体を見渡し、スケジュールなども

考慮しながら、進めていかなければなりません。

新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組んだうえで、将来の備えとして、
IRについても検討準備を進めていきます。

担当 都市整備局 IR推進課

電話：045-671-4135

FAX：045-550-3869